

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
基準日 定時株主総会・期末配当:3月31日  
中間配当:9月30日  
公告方法 電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合、日本経済新聞に掲載します。  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

## 株式事務手続きのお問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について  
●証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先  
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。  
●特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先  
三井住友信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## WEB INFORMATION

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <http://www.adeka.co.jp>

トップページ




IRページ

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4401

 空メールにより URL自動返信 [kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)

株式会社 **ADEKA**

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号  
TEL. 03-4455-2801

**100th**  
Anniversary <Since 1917>

## 第155期 中間決算のご報告

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日

### CONTENTS

株主の皆様へ  
報告セグメント別概況  
中間連結財務諸表  
会社の概要・株式の状況  
ADEKA100年のあゆみ

株式会社 **ADEKA**  
証券コード 4401

## 株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第155期中間期(2016年4月1日から2016年9月30日まで)の事業概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 郡 昭夫

世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が持続しましたが、英国のEU離脱が国民投票により決定されたことや中国及び新興国の成長鈍化などにより、景気の下振れリスクが高まり、先行き不透明な状況が続きました。国内は、雇用環境の着実な改善により一定の底堅さを維持しつつも、円高の進行や個人消費の低迷、世界経済の先行き不透明感な

どが重石となり、景気の足踏み状態が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画『STEP 3000-II』で掲げた「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の実現に向けて、成長戦略を加速させています。海外では、米国の高機能添加剤設備及びフランスのワンパック顆粒添加剤設備

の増強に着手しました。また、中国の艾迪科(上海)貿易有限公司は会社形態を投資性公司に変更し、社名を「艾迪科(中国)投資有限公司」としました。さらに、「艾迪科精細化工(浙江)有限公司」の設立も進めています。このほか、ベトナムにホーチミン市駐在員事務所を設立するなど、事業規模拡大に向けた展開を積極的に行っています。食品事業では、関西圏のリテール市場に営業基盤を有する株式会社クラウンの株式を追加取得し、当中間期より連結子会社化しました。

当中間期の連結業績につきましては、売上高は1,088億95百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は98億75百万円(同10.0%増)、経常利益は88億65百万円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は60億85百万円(同3.8%増)となりました。

当中間期の配当金につきましては、当初の予想通り1株につき15円(前年同期14円)とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、2017

年1月に当社創立100周年を迎えるにあたり、1株につき5円の記念配当を行うこととし、中間配当金と合わせて1株につき35円(前期30円)とする予定です。

当社グループは、引き続き中期経営計画の基本戦略「コア事業を中心とした規模拡大」「第3のコア事業の育成(情報・電子)」「新規事業の育成や業容・領域の拡大」をグループ一丸となって実行し、より一層の業績向上に努めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスを強化し、健全で透明性の高い経営を実践することにより、ステークホルダーの皆様の期待に応え、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

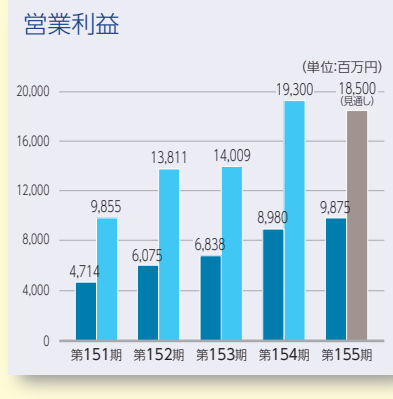
2016年12月

## 連結財務ハイライト

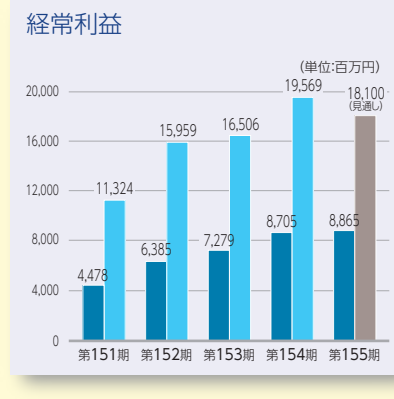
売上高1,088億95百万円  
(前年同期比0.7%減)



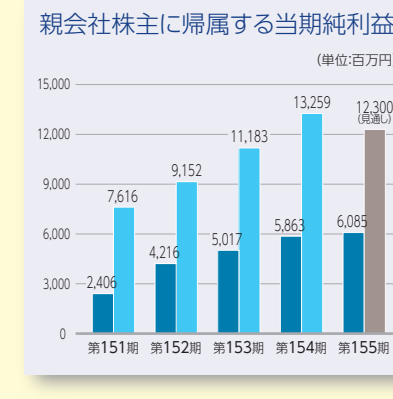
営業利益98億75百万円  
(前年同期比10.0%増)



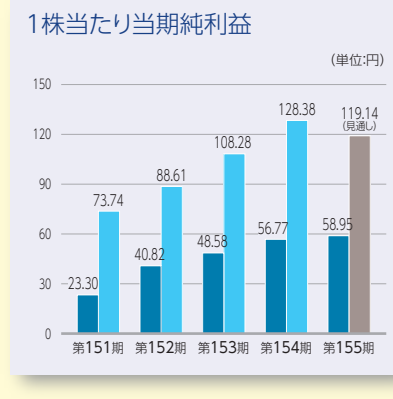
経常利益88億65百万円  
(前年同期比1.8%増)



中間純利益60億85百万円  
(前年同期比3.8%増)



1株当たり中間純利益  
58円95銭



中間配当金 15円  
配当性向 29.4% (通期見直し)



## 報告セグメント別概況



### 化学品事業 (減収・増益)

当事業の売上高は、732億2百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は87億51百万円(同6.9%増)となりました。

#### 【情報・電子化学品】

光硬化樹脂や光重合開始剤は、光学フィルムやフォトレジスト向けの販売が国内外で堅調に推移しました。半導体材料は、NANDメモリの3D化に使われる製品の販売が堅調に推移しましたが、DRAMの微細化プロセスに対応した高誘電材料がパソコン、スマートフォンなど最終製品の市況悪化の影響を受けました。回路材料は、リードフレーム向けのエッチング薬剤が国内で堅調に推移しましたが、海外市場での生産調整の影響を受け、総じて低調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、前年同期に比べ減収減益となりました。

#### 【機能化学品】

樹脂添加剤は、自動車、住宅関連の回復により、造核剤、透明化剤などの高機能添加剤や塩ビ向け安定剤が国内外ともに堅調に推移しましたが、円高による為替の影響を受けました。界面活性剤は、化粧品向けのグリコール系保湿剤や塗料・接着剤向けの反応性乳化剤が海外を中心に堅調に推移しました。潤滑油添加剤は、自動車エンジンオイル向けの添加剤が国内外で好調に推移しました。機能性樹脂は、水系ウレタンや自動車向けの高機能な特殊工ポキシ樹脂の販売が海外を中心に伸長しました。

機能化学品全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。

#### 【基礎化学品】

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途の需要が堅調に推移しました。過酸化水素は、生産・物流効率などのコスト削減に継続して取り組んだことに加え、同誘導品がトイレタリー等の日用品用途で需要が拡大したことにより、堅調に推移しました。

基礎化学品全体では、前年同期に比べ減収増益となりました。



### 食品事業 (増収・増益)

当事業の売上高は、316億60百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は9億34百万円(同74.9%増)となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子向けにマーガリン、ショートニング類の販売が好調に推移しました。海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアでの市場が拡大し、販売が伸長しました。

食品事業全体では、前年同期に比べ増収増益となりました。

## 通期の見通し

通期連結業績及び年間配当金につきましては、当中間期の業績を踏まえ、次のとおり見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
2017年3月期 (見通し)	221,500	18,500	18,100	12,300	35
2016年3月期	222,746	19,300	19,569	13,259	30
増減率	△0.6%	△4.1%	△7.5%	△7.2%	

(注) 1. 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載しております。  
2. 2017年3月期の年間配当金(予想)には、創立100周年記念配当金5円を含んでいます。

## 中間連結財務諸表

### ■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2016.9.30現在)	前年度末 (2016.3.31現在)	前年度末比増減
<b>(資産の部)</b>			
① 流動資産	143,107	145,076	△1,969
固定資産	123,791	124,962	△1,170
② 有形固定資産	76,723	78,529	△1,805
無形固定資産	3,738	3,818	△80
③ 投資その他の資産	43,328	42,613	715
<b>資産合計</b>	<b>266,898</b>	<b>270,038</b>	<b>△3,140</b>
<b>(負債の部)</b>			
④ 流動負債	59,940	65,991	△6,050
⑤ 固定負債	35,513	33,461	2,052
<b>負債合計</b>	<b>95,454</b>	<b>99,452</b>	<b>△3,998</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	157,980	153,363	4,617
資本金	22,899	22,899	-
資本剰余金	19,926	19,926	-
利益剰余金	115,440	110,764	4,675
自己株式	△285	△227	△58
その他の包括利益累計額	6,645	9,945	△3,299
その他有価証券評価差額金	4,951	4,490	460
土地再評価差額金	4,276	4,276	-
為替換算調整勘定	159	4,082	△3,923
退職給付に係る調整累計額	△2,741	△2,904	162
非支配株主持分	6,817	7,276	△459
<b>純資産合計</b>	<b>171,444</b>	<b>170,586</b>	<b>857</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>266,898</b>	<b>270,038</b>	<b>△3,140</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 159,199百万円  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## POINT

- ① 流動資産の増減額  
現金及び預金の減少  
が主な要因です。 △1,969百万円  
△2,278百万円
- ② 有形固定資産の増減額  
建物及び構築物の減少  
機械装置及び運搬具簿価の減少  
が主な要因です。 △1,805百万円  
△734百万円  
△303百万円
- ③ 投資その他の資産の増減額  
投資有価証券の増加  
が主な要因です。 715百万円  
566百万円
- ④ 流動負債の増減額  
支払手形及び買掛金の減少  
短期借入金の減少  
が主な要因です。 △6,050百万円  
△2,603百万円  
△1,581百万円

### ■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2016.4.1~ 2016.9.30)	前中間期 (2015.4.1~ 2015.9.30)	前期比増減
売上高	108,895	109,697	△801
⑥ 営業利益	9,875	8,980	895
⑥ 経常利益	8,865	8,705	159
税金等調整前中間純利益	8,711	8,434	277
親会社株主に帰属する中間純利益	6,085	5,863	222

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2016.4.1~2016.9.30)	前中間期 (2015.4.1~2015.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,295	7,688
⑦ 投資活動による キャッシュ・フロー	△8,539	△5,403
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,597	△1,792
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△2,630	222
現金及び現金同等物の 増減額	△4,471	715
現金及び現金同等物期首 残高	49,981	41,697
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	89	577
現金及び現金同等物 中間期末残高	45,599	42,990

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- ⑤ 固定負債の増減額  
長期借入金の増加  
が主な要因です。 2,052百万円  
1,715百万円
- ⑥ 売上高営業利益率 9.1% (前中間期 8.2%)  
売上高経常利益率 8.1% (前中間期 7.9%)
- ⑦ 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳  
有価証券の取得による支出 △9,799百万円  
有価証券の売却による収入 6,199百万円  
有形固定資産の取得による支出 △4,814百万円  
フリー・キャッシュ・フロー  
755百万円(前中間期 2,284百万円)  
※営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動による  
キャッシュ・フローを差し引いた金額



# 会社の概要・株式の状況 (2016年9月30日現在)

## 会社の概要

設立	1917年1月27日
資本金	22,899,673,072円
従業員数	1,603名

## 役員

代表取締役社長	郡 昭 夫
取締役 常務執行役員	富 安 治 彦
取締役 常務執行役員	辻 本 光
取締役 執行役員	矢 島 明 政
取締役 執行役員	北 森 一 孝
取締役 執行役員	荒 田 亮 三
取締役 執行役員	田 島 興 司
取締役 執行役員	幸 野 俊 則
取締役 執行役員	城 詰 秀 尊
取締役(社外)	永 井 和 之
取締役(社外)	矢 野 弘 典
常勤監査役	柴 田 良 平
常勤監査役	林 義 人
監査役(社外)	奥 山 章 雄
監査役(社外)	竹 村 葉 子
監査役(社外)	佐 藤 美 樹

## 執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員	板 垣 和 雄
執行役員	飛 田 悦 男
執行役員	志 賀 洋 二
執行役員	芳 仲 篤 也
執行役員	兄 部 真 二
執行役員	安 田 晋
執行役員	穴 戸 康 司
執行役員	角 田 憲 康
執行役員	小 林 義 昭
執行役員	藤 澤 茂 樹

## 連結子会社

ADEKAケミカルサプライ(株)  
 ADEKAクリーンエイド(株)  
 ADEKAファインフーズ(株)  
 ADEKA総合設備(株)  
 AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]  
 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.  
 オキシラン化学(株)  
 ADEKA食品販売(株)  
 ADEKA物流(株)  
 長江化学股份有限公司[台湾]  
 (株)ヨンゴ  
 ADEKA KOREA CORP.  
 ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]  
 ADEKA Europe GmbH [ドイツ]  
 台湾艾迪科精密化学股份有限公司  
 ADEKA PALMAROLE SAS [フランス]  
 ADEKAライフクリエイト(株)  
 艾迪科(中国)投資有限公司[中国]  
 艾迪科精細化工(上海)有限公司[中国]  
 艾迪科精細化工(常熟)有限公司[中国]  
 上原食品工業(株)  
 ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.  
 艾迪科食品(常熟)有限公司[中国]  
 AM STABILIZERS CORP.[米国]  
 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.[マレーシア]  
 ADEKA USA CORP.[米国]  
 (株)クラウン

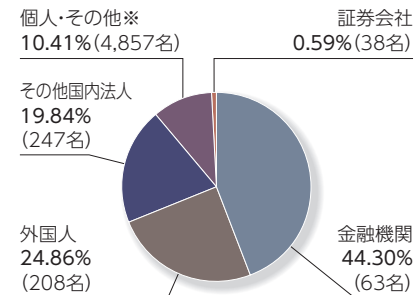
## 持分法適用関連会社

日本農薬(株)  
 (株)コープクリーン

## 株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	103,651,442株
当中間期末株主数	5,413名 (前期末比38名増)

## 所有者別株式分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

## 大株主(上位10名)

順位	株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,734	7.47
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,803	4.64
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.92
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770	3.64
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,240	3.13
6	ADEKA取引先持株会	2,696	2.61
7	JP MORGAN CHASE BANK 380634	2,328	2.25
8	農林中央金庫	2,244	2.17
9	日本ゼオン株式会社	1,881	1.82
10	東京海上日動火災保険株式会社	1,801	1.74

(注)当社は、自己株式174,517株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

# ADEKA 100年のあゆみ

2017年に100周年を迎えるADEKAグループでは、創立当時の“本業を通じて人々の豊かな暮らしを支えたい”という精神が、脈々と受け継がれてきました。

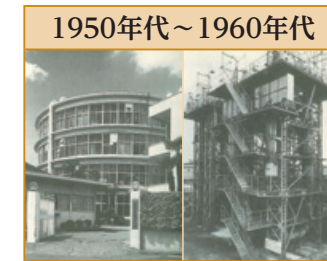


## 1917年~1940年代

## 幅広くユニークな事業展開の礎

創業の目的である“当時の国内産業に無くてはならないか性ソーダの国産化”に成功、生産時に副生する水素や塩素を利用して、石鹼やマーガリン、さらし粉など暮らしを支える製品を次々と生み出しました。第二次世界大戦中は、物資が切迫した状況でもイノベーション精神を発揮し、様々な有機化学品を開発して我が国の戦後復興を支え、「化学品と食品の二本柱」の礎を築いていきました。

当時のADEKA	1917年度
資本金	100万円
従業員数	115名
売上高	37,000円



## 1950年代~1960年代

## 化学品・樹脂添加剤事業の基礎構築

当時は石油化学技術のほとんどを欧米に依存していましたが、当社が長年培ってきた有機塩素化技術を活かし、かねてから研究続けていた樹脂添加剤(可塑剤)の販売を開始したほか、プロピレングリコールやエポキシ樹脂の国産化に成功。戦後の急激なプラスチック需要に当社独自の技術やノウハウで応えていきました。このときの研究開発は、現在の化学品事業・樹脂添加剤事業を支える基礎となっています。

当時のADEKA	1959年度
資本金	10億円
従業員数	1,171名
売上高	87億円



## 1970年代~1980年代

## “ニッチでユニークな製品”開発のための英断

高度成長期を経た1970年代以降の日本は、オイルショックなどによって省資源・省エネルギーが求められるようになりました。当社は、経営資源を研究開発に注ぎ、水膨張性シール材や潤滑油添加剤などの様々な“ニッチでユニークな製品”を世の中に送り出しました。また、より多くの人々の豊かな暮らしに寄与するため、化学品・食品ともにラインナップを業務用に絞るといった大きな決断を下しました。

当時のADEKA	1976年度
資本金	22億円
従業員数	1,531名
売上高	535億円



## 1990年代~現在

## 持続可能な社会を目指した「グローバル・グッドカンパニーへ」

1996年に現在の経営理念を制定すると同時に経営革新に取り組み、高収益企業への転換を推し進めるとともに、海外展開を図ってきました。2000年以降、欧米、アジアなどに生産・販売体制を次々と構築し、世界で活躍する企業へと成長を続けています。現在は、化学品と食品のみならず、ライフサイエンス、環境・エネルギーなどの新たな分野に挑戦するとともに、次世代材料や環境対応型製品の開発に注力し、持続可能な社会を目指した価値創造の取り組みを進めています。

現在のADEKA	2015年度
資本金	228億円
従業員数(連結)	3,241名
売上高(連結)	2,227億円